

様式 C - 7 - 1

平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）実績報告書（研究実績報告書）

所属研究機関名称		大妻女子大学	機関番号	32604
研究代表者	部局	社会情報学部		
	職	准教授		
	氏名	池田 緑		

1. 研究種目名 基盤研究(B)(一般) 2. 課題番号 18H00930

3. 研究課題名 経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究

4. 研究期間 平成30年度～令和2年度 5. 領域番号・区分 -

6. 研究実績の概要

2018年度は、様々な社会的権力関係を実証的に分析することを通じて、ポジショナリティに纏わる 齟齬・係争、当事者性、の2点を中心に研究を行なった。

日本と沖縄の関係については、基地問題をめぐる運動論的争点の一つである「県外移設論」「基地引き取り論」への批判的言説を分析することによって、「沖縄人」「日本人」というポジショナリティおよびその権力関係を浮き彫りにできた。また梶田孝道らの「受益圏/受苦圏」概念が、ポジショナリティの整理において一定程度有効であることも確認された。同時に「沖縄人」のポジショナリティは現在の権力性と歴史性の双方によって規定され、東アジア周辺地域との歴史的関連性、琉球列島諸島の差異の考察が、必須であることを再確認した。さらにこれらの沖縄に関わる分析と、在日外国人や昨今のヘイトスピーチをめぐる議論に表出するポジショナリティの構造を比較し、共通性を発見することができた。またDV被害女性を支援するNGO支援者の分析過程で、公的機関の一部にはDV被害当事者及びNGOのポジショナリティを軽視する傾向があり、支援の際に齟齬や対立があることや、外国人市民の権利獲得支援運動等において性差に基づくポジショナリティの軽視が、齟齬や当事者性の混乱を惹起している状況も確認できた。

これらの分析から、社会運動等の現場で、多様なアイデンティティ（国籍・性・エスニシティ等）を有する参加者が協働し合っている事実を、ポジショナリティの無効化と混同する傾向が強いことが確認された。総じて、ポジショナリティをめぐっては、コミュニケーション水準における齟齬と、集団責任についての認識水準における齟齬の、二つの水準の齟齬があることが明らかになった。また当事者性という概念も、ポジショナリティとの関連による複層性に留意する必要が確認できた。

またポジショナリティの量的調査法についても基礎的検討を行った。

7. キーワード

ポジショナリティ 経験的概念 社会的係争 被投的關係 共通了解性

8. 現在までの進捗状況

区分 (2) おおむね順調に進展している。

理由

初年度である2018年度の目標のうち、ポジショナリティに纏わる「齟齬・係争」、「当事者性」の諸相を多様な社会的権力関係の実証的分析から経験的概念として明らかにする作業については、十分な分析を行うことができた。それらの知見の統合から、ポジショナリティの齟齬・係争の水準の整理・切り分け、当事者性の複層性などを明らかにすることができた。のみならず、2年目の目標として設定していた「権力作用」についても、上記分析の過程で先取りして踏み込んで分析を進めることができた。このポジショナリティを経験的概念として構築する目標については、計画よりも進捗していると考えられる。

一方で、このポジショナリティ概念に客観性を持たせるための量的調査については、若干作業が滞っている。ポジショナリティへの意識を量的に把握する試みは初めてのものであり、先行調査も存在しないため、指標の設定に苦労した。概念の敷衍状況からポジショナリティを一般的かつ直接的に測定するのは現時点では困難であると判断し、具体的な事例領域を通して人々のポジショナリティを代理指標で測定するアプローチを採用することとなった。その際にモデルとして受益圏/受苦圏に関する議論（図式）を援用し、各々の課題（事例）、課題への人々の関わり方、図式（受益圏/受苦圏）、測定項目（負担意識）を順次指標化しているところである。これらの作業に予想以上の時間がかかっており、当初目標より3ヶ月程度遅れている。

実証的分析によるポジショナリティの経験的概念の構築については目標以上の進捗であるが、量的調査準備作業には若干の遅れがあり、それらを総合的に勘案し「おおむね順調」と評価した。

2 版

9. 今後の研究の推進方策

実証的分析からポジショナリティを経験的概念として精査する作業については、当初の計画通りに、2019年度に 権力作用、被投的關係、について、2020年度に 共通了解性、について引き続き各事例領域からの分析を行い、知見を統合する。

また、初の試みとなるポジショナリティへの意識の量的把握調査についても、2019年秋に、これまで実証分析を行ってきた領域の運動体関係者への質問紙調査ならびにネットを利用した一般へのパネル調査を実施する予定である。また2019年夏から秋にかけて、2020年度の主要課題である 共通了解性の予備的調査として、メンバー全員で沖縄集中調査を行い、ポジショナリティに纏わる齟齬や係争を克服するための思想や実践を調査する。2019年度は沖縄集中調査を含め5回の研究会・ミーティングを予定している。それ以外でも、研究会のMLとネット上に共有フォルダを設定し、情報共有と議論を随時遺漏なく行える体制となっている。

スケジュール上懸念されるのは、量的調査の実施が2～3ヶ月遅れていることにより、当初2019年度末に参加・報告予定であったAAS (Association for Asian Studies) のセッション締め切りの関係から2019年度の参加が微妙になる可能性である。量的調査の結果も含めて十分な準備をして参加するため、2020年度に参加する可能性と方法を大妻女子大学の事務担当部局と、日本学術振興会にも問い合わせの上、協議している。

なお、日本国内において実施予定の研究成果を還元するシンポジウムについては、当初の予定通り2020年度夏頃に実施する予定である。

10. 研究発表（平成30年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著論文 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 池田 緑、桃原 一彦	4. 巻 報告書形式 (A4判)
2. 論文標題 「基地問題を中心とした若年層の意識調査」単純集計結果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 「基地問題を中心とした若年層の意識調査」単純集計結果	6. 最初と最後の頁 1-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 69巻2号
2. 論文標題 社会学分野の参照基準とは何か？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 249-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 60号
2. 論文標題 社会学教育を考えるとということ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 真理子	4. 巻 19巻1号
2. 論文標題 特集 生きづらさ・傷つきと過去 張り巡らされたパワーゲーム ハラスメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 64-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 3巻
2. 論文標題 国家戦略特区と『外国人家事支援人材』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会とジェンダー	6. 最初と最後の頁 59-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 266号
2. 論文標題 家事・介護労働市場における『外国人女性労働者』需要と日本社会の在り方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 47巻5号
2. 論文標題 <女性> <移住者> に有償家事労働を担わせるとき 再生産領域の国際分業としての国家戦略特区の家事労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 92-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

2 版

1. 著者名 玉城 福子 (研究協力者)	4. 巻 11号
2. 論文標題 環状島の複数性とポジショナリティー - 在沖米軍基地の県外移設を求める主張をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 理論と動態	6. 最初と最後の頁 57-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 小川 真理子
2. 発表標題 NGO initiatives in gender equality for supporting women - through survey in the United States, Canada and Japan
3. 学会等名 World Social Science Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川 真理子
2. 発表標題 Supporting the Progress Towards Gender Equality Among Women Facing Difficulties: A Survey of Women's NGOs in the United States, Canada, and Japan
3. 学会等名 The 27th Annual Conference of the International Association for Feminist Economics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Asako Takano (高野 麻子) and Midori Ogasawara
2. 発表標題 Identification Technologies and Mobilities: How Colonial Japan Watched Over Chinese Workers Using Fingerprints
3. 学会等名 Surveillance Studies Centre Seminar Series (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Asako Takano (高野 麻子) and Midori Ogasawara
2. 発表標題 Identification Technologies and Biometric Power: A Transition from Occupied China to Post-World War Japan
3. 学会等名 The Munk School of Global Affairs and Public Policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年
1. 発表者名 高橋 哲哉
2. 発表標題 戦後責任についての基礎的考察 『日本人としての責任』をめぐって
3. 学会等名 日本平和学会春季研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年
1. 発表者名 高橋 哲哉
2. 発表標題 戦後70年を超えて 現代日本の『記憶のポリティクス』
3. 学会等名 国際シンポジウム「ポーランドと日本における第2次世界大戦の記憶：ホロコーストと原爆を起点とする比較的アプローチ」(招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年
1. 発表者名 曹 慶鎬
2. 発表標題 災害時における外国/外国人に対する認識 - 熊本地震発生直後のTwitterの計量テキスト分析 -
3. 学会等名 関東社会学会
4. 発表年 2018年

2版

1. 発表者名 玉城 福子（研究協力者）
2. 発表標題 在沖米軍基地問題をめぐる性暴力の表象――地方紙の社説の分析より
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 日本家政学会、久保 桂子、佐藤 宏子、小川 真理子（5章担当）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 現代家族を読み解く 1 2 章	

1. 著者名 駒井 洋、津崎 克彦、定松 文	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 304
3. 書名 産業構造の変化と外国人労働者 ―労働現場の実態と歴史的視点	

1. 著者名 高橋 哲哉、前田 朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 三一書房	5. 総ページ数 188
3. 書名 思想はいまなにを語るべきか	

1. 著者名 徐 京植、高橋 哲哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 高文研	5. 総ページ数 261
3. 書名 責任について - 日本を問う20年の対話	

1. 著者名 「沖縄の米軍基地を『本土』で引き取る！」編集委員会編、高橋 哲哉、知念 ウシ（研究協力者）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 コモンズ	5. 総ページ数 94
3. 書名 沖縄の米軍基地を「本土」で引き取る！ - 市民からの提案	

1 1. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

計0件（うち出願0件 / うち取得0件）

1 2. 科研費を使用して開催した国際研究集会

計0件

1 3. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

-

1 4. 備考

-